

## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月12日

上場会社名 円谷フィールドズホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2767 URL <https://www.tsuburaya-fields.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 英俊  
 グループCEO  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループCFO (氏名) 小澤 謙一 (TEL) 03-5784-2111  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月17日 配当支払開始予定日 2026年6月18日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月16日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	174,142	23.9	17,455	14.1	17,751	7.8	13,050	17.0
2025年3月期	140,581	△0.9	15,295	29.3	16,462	27.1	11,158	△4.6

(注) 包括利益 2026年3月期 12,989百万円( 6.3%) 2025年3月期 12,219百万円( 2.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	209.70	209.13	23.3	17.5	10.0
2025年3月期	178.78	178.30	22.6	16.7	10.9

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 37百万円 2025年3月期 1,127百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	103,360	66,187	58.9	977.58
2025年3月期	98,953	56,247	51.6	820.43

(参考) 自己資本 2026年3月期 60,856百万円 2025年3月期 51,044百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	7,477	△2,315	△5,195	30,835
2025年3月期	7,779	1,100	△13,520	30,854

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	3,110	28.0	6.5
2026年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00	4,357	33.4	7.8
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	70.00	70.00		32.3	

(注) 2026年3月期における1株当たり期末配当金については、50円から70円に変更しています。詳細については、P.6「1. 経営成績等の概況(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	187,000	7.4	19,000	8.8	19,150	7.9	13,500	3.4	216.86

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更 : 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	65,429,150株	2025年3月期	65,429,150株
② 期末自己株式数	2026年3月期	3,176,705株	2025年3月期	3,212,700株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	62,233,765株	2025年3月期	62,412,733株

（参考） 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	11,686	24.3	7,856	27.8	7,476	26.2	5,862	7.7
2025年3月期	9,398	△0.9	6,145	△6.3	5,923	△10.7	5,443	△14.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	94.20		93.94					
2025年3月期	87.21		86.98					

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	70,231	38,790	54.8	618.24
2025年3月期	66,564	36,242	54.0	577.60

（参考）自己資本 2026年3月期 38,486百万円 2025年3月期 35,936百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.2「1.経営成績等の概況（1）経営成績の概況」およびP.5「（2）次期（2027年3月期）の見通し」をご覧ください。

（決算説明資料の入手方法について）

- ・決算説明資料は、当社ホームページで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績の概況 .....	2
(2) 次期(2027年3月期)の見通し .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 .....	6
(4) 当期の財政状態の概況 .....	7
(5) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、物価の高止まりなど一部に課題は残るものの、個人消費や設備投資の持ち直しを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。海外経済については、地政学的リスクや政策動向等に伴う不確実性が引き続き存在する中で、状況の早期安定化が望まれています。このような経済環境のもと、当社の注力分野であるエンターテインメント・コンテンツ市場においては、政府の後押しも相まって日本のIPが世界で注目を集める中、グローバルにビジネス機会を捉え成長する企業や、新たにIPビジネス展開に乗り出し期待を集める企業が出始めるなど、市場は一層の活性化を見せております。

長きにわたりIPビジネスを推進してきた円谷プロダクションを中核企業に擁する当社グループとしましては、「すべての人に最高の余暇を」という企業理念のもと、こうした市場の活況を確実に収益へ結びつけるべく、事業基盤の強化と成長分野への投資を並行して進め、持続的な成長および長期的な企業価値創出に向けた施策を着実に推進してまいりました。

アミューズメント機器事業の中核を担うフィールズ(株)では、パーラーの期待に応える遊技機をお届けし続けることで信頼を着実に獲得し、市場のシェアを高める結果となりました。こうした事業環境および諸施策の進捗を反映し、当連結会計年度の連結業績は、売上高174,142百万円（前年同期比23.9%増）、営業利益17,455百万円（同14.1%増）、経常利益17,751百万円（同7.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益13,050百万円（同17.0%増）となりました。

各事業セグメントの概況は、以下の通りです。

#### コンテンツ&デジタル事業セグメント

円谷プロダクション全体の国内・海外別の事業概況は以下の通りです。

国内事業におきましては、ライセンス収入、MD（物販）収入および映像・イベント収入が総じて堅調に推移し、前年同期比で増収となりました。「ウルトラマンシリーズ放送開始60周年」記念施策の一環として、幅広い顧客層に支持されている優良なIPホルダーとのコラボレーションを積極的に行うことにより、幅広い顧客層に「ウルトラマン」の浸透を図っております。以上の結果、国内の売上高は、5,003百万円（同6.4%増）となりました。

海外事業におきましては、前年同期比で減収・減益となりましたが、「ウルトラマン」は中国市場において引き続き高い認知度とファン基盤を有しており、中長期的な成長ポテンシャルに変化は無いものと認識しております。最も信頼できるライセンスパートナーとの戦略的なパートナーシップの強化を通じて、新規カテゴリーのライセンス及びMDの拡充に向けた取り組みを着実に推進しております。以上の結果、海外の売上高は、4,349百万円（同36.6%減）となりました。

#### <国内・海外別収入内訳>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)	増減率 (%)
国内	4,702	5,003	+6.4%
海外	6,856	4,349	△36.6%
合計	11,559	9,352	△19.1%

以上の結果、当連結会計年度において、売上高は9,352百万円（前年同期比19.1%減）となりました。

主要なカテゴリー別の内訳は以下の通りです。

<ライセンス収入：4,159百万円（前年同期比39.2%減）>

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)	増減率 (%)
国内	969	1,003	+3.6%
中国	5,287	2,557	△51.6%
北米・アジア等	580	598	+3.2%
合計	6,836	4,159	△39.2%

国内市場におきましては、「ウルトラマンシリーズ放送開始60周年」記念事業が着実に進展しました。今後は周年期間の本格化に伴い、多様なパートナーシップを通じた多角的な露出を加速させ、「ウルトラマン」の付加価値の向上を図ってまいります。一方、中国市場におきましては、ライセンス収入は減少となりましたが、映像配信や上海でのイベントや新規の有料舞台公演が寄与し、映像・イベント分野では増収となりました。

<映像・イベント収入：2,964百万円（前年同期比1.0%増）>

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)	増減率 (%)
国内	2,101	2,130	+1.4%
海外	832	833	+0.2%
合計	2,933	2,964	+1.0%

当期の映像・イベント収入は、隔年秋開催の『TSUBURAYA CONVENTION 2025』、『ウルトラヒーローズEXPO 2025（夏・冬）』での観客動員数の増加を主因にほぼ前年並みに推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は13,874百万円（前年同期比15.4%減）、営業利益は934百万円（同67.0%減）となりました。

### アミューズメント機器事業セグメント

当連結会計年度におきましては、『e 新世紀エヴァンゲリオン ～はじまりの記憶～』をはじめとする有力IPを搭載した複数機種の販売が好調に推移したことに加え、通期に渡り『L 東京喰種』の増産ニーズに対応した結果、販売台数は約27.4万台（前年同期比33.6%増）となりました。これにより、2025年度（2025年4月-2026年3月）の市場販売台数に占める当社シェアは約18.2%（当社調べ）となりました。

また、当期は当社販売機種導入店舗に対し専用景品コーナーの設置を提案する等、パーラーの集客最大化に向けた各種施策も併せて実施いたしました。

有力タイトルの好調な販売およびシェア拡大が寄与し、当セグメントの売上高は159,069百万円（前年同期比29.2%増）、営業利益は19,881百万円（同30.1%増）となりました。

#### [遊技機販売台数]

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)	増減率 (%)
パチンコ	92,540台	142,479台	+54.0%
パチスロ	113,161台	132,293台	+16.9%
合計	205,701台	274,772台	+33.6%

#### [当累計期間の主な販売タイトル]

区分	主な販売タイトル	販売台数 (万台)
パチンコ	e シン・ウルトラマン	14.2
	e 東京喰種	
	e 犬夜叉3.0	
	e ベルセルク無双 第2章	
	e 新世紀エヴァンゲリオン ～はじまりの記憶～	
パチスロ	L パチスロ 機動戦士ガンダムSEED	13.2
	L ULTRAMAN	
	スマスロ デビル メイ クライ5 スタイリッシュトライブ	
	L 絶対衝激～PLATONIC HEART～	
	L Bパチスロ エヴァンゲリオン ～約束の扉～	
	L ダーリン・イン・ザ・フランキス	
	スマスロ 新鬼武者3	
	L 絶対衝激IV	
L 無職転生 ～異世界行ったら本気だす～		
合計		27.4

### その他事業

その他事業の当連結会計年度の業績は、売上高1,783百万円、営業利益39百万円となりました。

(2) 次期(2027年3月期)の見通し

当社グループの主戦場であるエンターテインメント・コンテンツ市場におきましても、顧客のライフスタイルや嗜好の多様化、ならびにテクノロジーの進展を背景に、市場環境の変化は一段と加速することが見込まれます。当社グループは、こうした環境の変化を捉え自社の事業モデルをより強固なものへと再構築するべく、2027年3月期を初年度とする3ヵ年のグループ中期経営計画を策定いたしました。

当社グループは、「ウルトラマン」のアジア圏における強固なファン基盤を最大の強みとしております。一方で、前中期経営計画における利益目標の未達を真摯に受け止め、その要因を精査いたしました。

国内市場は、エンターテインメント需要が底堅く、IPを活用した多面的な展開余地は引き続き大きいものと認識しております。国内キャラクター商品市場における「ウルトラマン」の市場取扱高は、着実な成長を遂げているものの、既に大きな飛躍を遂げた中国市場と比較すると大きな乖離があります。中国市場における「ウルトラマン」の市場取扱高は2022年～2025年において1,500～2,500億円(推計)に対して、国内市場では150億円前後(推計)に留まっています。国内外の多くのIPホルダーの売上高は、概ね母国の売上が中国市場対比2～3倍あります。それと比して「ウルトラマン」は1/10程度であり、国内の市場取扱高の低さが課題であるものと認識いたしました。国内を中国並みに引き上げるべく、中国のライセンサーから多くを学びつつ、日本ならではの戦略を立案し、新たなビジネスモデルを構築してまいります。

中国に関しましては、過去10年(暦年ベース)で初の減収となりましたが、現地パートナーとの連携を一段と強固にすることで、事業基盤の盤石化と収益の維持拡大を図ります。その結果、4月には既に7件の新規ライセンス契約を獲得しております。

将来的には、自社IPの展開を通じて構築したサプライチェーンやアジア圏での展開力をプラットフォーム化し、他社IPの育成・拡大も支援できる「IP成長プラットフォーム」としての確立を目指し、企業価値のさらなる向上に邁進してまいります。

アミューズメント機器事業におきましては、多様なIPの活用による若年層をはじめとしたファン層の拡大を図るとともに、最新技術を積極的に導入することで開発体制を一層加速させ、パーラーからの信頼に応える魅力ある遊技機の提供に引き続き努めてまいります。

2027年3月期の連結業績予想につきましては、本中期経営計画に掲げた諸施策の着実な実行により、連結売上高1,870億円、連結営業利益190億円(アミューズメント機器事業:売上高1,700億円、営業利益200億円、コンテンツ&デジタル事業:売上高153億円、営業利益30億円)を見込んでおります。

本中期経営計画に掲げた諸施策の着実な遂行を通じて、持続的な成長を確かなものとし、グループ一丸となって企業価値の向上に邁進してまいります。今後におきましても、経済環境や市場動向を精査し、業績に重要な影響を及ぼす事象が生じた際には、迅速かつ適切な開示に努めてまいります。

### (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針として、当社は企業価値の向上を経営の重要課題と位置付け、利益に応じた適正な配当を行うことを基本としています。

グローバルコンテンツビジネスを展開する当社グループにおいては、持続的な事業成長に向けた継続投資が不可欠であると認識しております。こうした考えのもと、企業価値のさらなる向上を目指し、着実な利益成長により創出したキャッシュをIPビジネスの構造改革に積極的に投じていく方針です。

今後におきましても、着実な事業成長と増益を実現することで、将来の成長に向けた事業投資とのバランスを十分に考慮しつつ、配当等の株主還元を安定的かつ継続的に実施してまいります。

#### 当期・次期の配当について

2026年3月期の期末配当につきましては、上記の方針および足元の堅調な業績推移を総合的に勘案した結果、株主の皆様への還元をより一層強化するため、前回公表予想の50円から20円増配し、1株当たり70円に修正することといたしました。なお、本件は2026年6月17日開催予定の第38回定時株主総会に付議する予定です。

また、次期の配当予想につきましても、事業成長への強い意欲と還元姿勢の継続を背景に、期末配当を1株につき70円（当期から据え置き）と予定しております。

(注1) 本短信に記載の数値は各社・各団体の公表値または当社推計によるものです。

(注2) 本短信に記載の商品名は各社の商標または登録商標です。

(4) 当期の財政状態の概況

	前期末 (2025年3月末)	当期末 (2026年3月末)	前年同期末増減
資産合計	98,953百万円	103,360百万円	4,406百万円
負債合計	42,706百万円	37,173百万円	△5,532百万円
純資産合計	56,247百万円	66,187百万円	9,939百万円

(資産の部)

流動資産は、74,083百万円と前連結会計年度末比4,242百万円の増加となりました。これは主に仕掛品、商品化権の増加および売上債権の減少によるものです。

有形固定資産は、10,866百万円と前連結会計年度末比635百万円の増加となりました。これは主に工具、器具及び備品の増加によるものです。

無形固定資産は、1,813百万円と前連結会計年度末比302百万円の減少となりました。これは主にのれんの減少によるものです。

投資その他の資産は、16,596百万円と前連結会計年度末比169百万円の減少となりました。

以上の結果、資産の部は103,360百万円と前連結会計年度末比4,406百万円の増加となりました。

(負債の部)

流動負債は、24,815百万円と前連結会計年度末比1,955百万円の減少となりました。これは主に仕入債務の減少によるものです。

固定負債は、12,357百万円と前連結会計年度末比3,577百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の減少によるものです。

以上の結果、負債の部は37,173百万円と前連結会計年度末比5,532百万円の減少となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、66,187百万円と前連結会計年度末比9,939百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

(5) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ18百万円減少し、30,835百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

	前期 (2025年3月期)	当期 (2026年3月期)	前年同期比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,779百万円	7,477百万円	△301百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,100百万円	△2,315百万円	△3,416百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,520百万円	△5,195百万円	8,325百万円

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、7,477百万円（前年同期は7,779百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益17,303百万円、棚卸資産の増加12,495百万円、売上債権の減少8,407百万円、仕入債務の減少5,147百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,315百万円（前年同期は1,100百万円の収入）となりました。これは主に固定資産の取得による支出2,131百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5,195百万円（前年同期は13,520百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額3,108百万円、長期借入金の返済による支出2,207百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率	43.4%	48.4%	48.5%	51.6%	58.9%
時価ベースの自己資本比率	41.6%	167.3%	113.4%	109.3%	84.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.6年	1.1年	2.5年	1.4年	1.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	102.5倍	157.3倍	98.5倍	75.2倍	51.0倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値）／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により作成する財務諸表が、現在の事業の状況を示す上で適切であると判断しています。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	30,954	30,935
受取手形	1,612	435
売掛金	10,825	6,299
契約資産	371	417
電子記録債権	4,342	1,593
商品及び製品	697	1,354
仕掛品	10,960	16,936
原材料及び貯蔵品	3,733	4,904
商品化権	3,323	8,014
その他	3,026	3,210
貸倒引当金	△7	△16
流動資産合計	69,841	74,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,738	13,824
減価償却累計額	△11,005	△11,098
建物及び構築物（純額）	2,732	2,726
機械装置及び運搬具	1,135	1,121
減価償却累計額	△1,092	△1,046
機械装置及び運搬具（純額）	43	74
工具、器具及び備品	8,210	9,595
減価償却累計額	△6,779	△7,438
工具、器具及び備品（純額）	1,431	2,157
土地	5,664	5,605
建設仮勘定	357	303
有形固定資産合計	10,230	10,866
無形固定資産		
のれん	1,115	834
その他	1,001	979
無形固定資産合計	2,116	1,813
投資その他の資産		
投資有価証券	7,831	7,387
長期貸付金	1,354	1,586
繰延税金資産	3,843	4,241
敷金及び保証金	2,727	2,858
その他	1,843	1,445
貸倒引当金	△833	△923
投資その他の資産合計	16,765	16,596
固定資産合計	29,112	29,276
資産合計	98,953	103,360

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,715	6,346
電子記録債務	1,235	3,517
短期借入金	900	1,059
1年内返済予定の長期借入金	2,207	3,380
未払法人税等	1,616	2,718
契約負債	542	320
賞与引当金	441	631
役員賞与引当金	195	184
その他	5,915	6,657
流動負債合計	26,770	24,815
固定負債		
長期借入金	8,033	4,653
役員退職慰労引当金	31	35
退職給付に係る負債	2,342	2,307
資産除去債務	1,302	1,325
その他	4,226	4,036
固定負債合計	15,935	12,357
負債合計	42,706	37,173
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	9,289	9,314
利益剰余金	37,520	47,460
自己株式	△3,415	△3,377
株主資本合計	51,342	61,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△356	△617
為替換算調整勘定	△8	11
退職給付に係る調整累計額	65	116
その他の包括利益累計額合計	△298	△489
新株予約権	306	303
非支配株主持分	4,897	5,026
純資産合計	56,247	66,187
負債純資産合計	98,953	103,360

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	140,581	174,142
売上原価	105,318	135,760
売上総利益	35,263	38,381
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,621	2,482
給料	5,821	6,189
賞与引当金繰入額	240	362
退職給付費用	97	100
役員退職慰労引当金繰入額	△5	3
業務委託費	1,540	1,699
旅費及び交通費	521	560
減価償却費	571	845
地代家賃	1,146	1,110
貸倒引当金繰入額	△18	18
のれん償却額	280	280
役員賞与引当金繰入額	151	183
その他	7,000	7,089
販売費及び一般管理費合計	19,967	20,926
営業利益	15,295	17,455
営業外収益		
受取利息	22	41
受取配当金	129	294
仕入割引	54	55
持分法による投資利益	1,127	37
出資分配金	15	27
その他	221	215
営業外収益合計	1,571	671
営業外費用		
支払利息	103	146
資金調達費用	22	2
減価償却費	27	10
分配損失	66	-
関係会社貸倒引当金繰入額	80	152
その他	103	65
営業外費用合計	404	376
経常利益	16,462	17,751

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	56
投資有価証券売却益	39	-
その他	0	2
特別利益合計	40	59
特別損失		
固定資産除却損	7	35
減損損失	50	161
関係会社株式評価損	28	10
関係会社株式売却損	162	-
事業再編損	-	298
その他	1	0
特別損失合計	250	506
税金等調整前当期純利益	16,252	17,303
法人税、住民税及び事業税	3,841	4,371
法人税等調整額	△174	△252
法人税等合計	3,666	4,118
当期純利益	12,586	13,185
非支配株主に帰属する当期純利益	1,427	135
親会社株主に帰属する当期純利益	11,158	13,050

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	12,586	13,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△383	△267
為替換算調整勘定	△10	20
退職給付に係る調整額	28	50
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	-
その他の包括利益合計	△366	△196
包括利益	12,219	12,989
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,781	12,860
非支配株主に係る包括利益	1,438	129

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,948	7,390	33,946	△1,631	47,653
当期変動額					
剰余金の配当			△2,617		△2,617
親会社株主に帰属する当期純利益			11,158		11,158
自己株式の取得				△6,310	△6,310
自己株式の消却		△400	△3,820	4,221	-
自己株式の処分		400		305	705
連結子会社株式の取得による持分の増減		1,899			1,899
連結範囲の変動			188		188
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高			△1,334		△1,334
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,899	3,574	△1,784	3,689
当期末残高	7,948	9,289	37,520	△3,415	51,342

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	38	2	37	78	203	8,059	55,993
当期変動額							
剰余金の配当							△2,617
親会社株主に帰属する当期純利益							11,158
自己株式の取得							△6,310
自己株式の消却							-
自己株式の処分							705
連結子会社株式の取得による持分の増減							1,899
連結範囲の変動							188
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高							△1,334
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△394	△10	28	△377	102	△3,161	△3,435
当期変動額合計	△394	△10	28	△377	102	△3,161	254
当期末残高	△356	△8	65	△298	306	4,897	56,247

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,948	9,289	37,520	△3,415	51,342
当期変動額					
剰余金の配当			△3,110		△3,110
親会社株主に帰属する当期純利益			13,050		13,050
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却					-
自己株式の処分		25		38	63
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
連結範囲の変動					-
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	25	9,939	38	10,003
当期末残高	7,948	9,314	47,460	△3,377	61,345

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△356	△8	65	△298	306	4,897	56,247
当期変動額							
剰余金の配当							△3,110
親会社株主に帰属する当期純利益							13,050
自己株式の取得							△0
自己株式の消却							-
自己株式の処分							63
連結子会社株式の取得による持分の増減							-
連結範囲の変動							-
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△261	20	50	△190	△2	129	△63
当期変動額合計	△261	20	50	△190	△2	129	9,939
当期末残高	△617	11	116	△489	303	5,026	66,187

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	16,252	17,303
減価償却費	1,180	1,851
のれん償却額	280	280
出資金償却	511	312
貸倒引当金の増減額(△は減少)	117	98
賞与引当金の増減額(△は減少)	△346	189
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△21	△10
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	34	15
受取利息及び受取配当金	△151	△336
支払利息	103	146
持分法による投資損益(△は益)	△1,127	△37
固定資産売却損益(△は益)	△0	△55
関係会社株式売却損益(△は益)	162	-
減損損失	50	161
売上債権の増減額(△は増加)	△3,050	8,407
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,679	△12,495
前渡金の増減額(△は増加)	239	△333
未収入金の増減額(△は増加)	513	507
仕入債務の増減額(△は減少)	1,704	△5,147
有償支給取引に係る負債の増減額(△は減少)	571	△172
未払金の増減額(△は減少)	125	632
未払又は未収消費税等の増減額	537	37
その他	△32	△703
小計	11,977	10,654
利息及び配当金の受取額	448	336
利息の支払額	△103	△146
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4,542	△3,367
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,779	7,477

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,101	△1,539
有形固定資産の売却による収入	1	126
無形固定資産の取得による支出	△289	△592
投資有価証券の取得による支出	△77	△185
投資有価証券の売却による収入	908	87
関係会社株式の取得による支出	△234	△10
出資金の払込による支出	△74	△30
持分法適用関連会社株式取得による支出	△8	-
持分法適用関連会社株式売却による収入	2,416	-
貸付けによる支出	△388	△402
貸付金の回収による収入	71	272
敷金及び保証金の差入による支出	△103	△179
敷金及び保証金の回収による収入	7	48
その他	△26	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,100	△2,315
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,100	158
長期借入金の返済による支出	△2,961	△2,207
長期借入れによる収入	6,280	-
配当金の支払額	△2,615	△3,108
ストックオプションの行使による収入	286	45
自己株式の取得による支出	△6,310	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3,037	-
その他	△61	△83
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,520	△5,195
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,660	△18
現金及び現金同等物の期首残高	34,814	30,854
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	700	-
現金及び現金同等物の期末残高	30,854	30,835

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各事業会社を取り扱う製品・サービス別にセグメントを構成しており、「コンテンツ&デジタル事業」および「アミューズメント機器事業」の2つを報告セグメントとしています。

「コンテンツ&デジタル事業」は映像作品の企画・製作・配給や商品化・広告ライセンス等を行っています。

「アミューズメント機器事業」は遊技機の企画・開発・製造・販売および周辺設備機器・工事等を行っています。

各事業においては、事業統括会社となる会社を中心に、国内・海外における事業戦略の立案・推進を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	コンテンツ &デジタル 事業	アミューズ メント機器 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,008	122,900	138,909	1,672	140,581	—	140,581
セグメント間の内部売上 高又は振替高	401	191	592	10	602	△602	—
計	16,410	123,092	139,502	1,682	141,184	△602	140,581
セグメント利益	2,835	15,277	18,113	5	18,118	△2,822	15,295
セグメント資産	17,147	70,068	87,216	1,177	88,393	10,560	98,953
その他の項目							
減価償却費	512	503	1,015	50	1,065	114	1,180
のれんの償却額	—	280	280	—	280	—	280
持分法適用会社への 投資額	—	37	37	351	388	—	388
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,223	384	1,608	52	1,660	3	1,663

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネス事業等を含んでいます。

2. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△2,822百万円には、セグメント間取引消去30百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,852百万円が含まれています。

(2) セグメント資産の調整額10,560百万円には、セグメント間取引消去△20,558百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産31,118百万円が含まれています。

(3) 減価償却費の調整額114百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものです。

(4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額3百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものです。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	コンテンツ &デジタル 事業	アミューズ メント機器 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,468	158,899	172,368	1,773	174,142	—	174,142
セグメント間の内部売上 高又は振替高	405	169	575	10	585	△585	—
計	13,874	159,069	172,944	1,783	174,727	△585	174,142
セグメント利益	934	19,881	20,816	39	20,855	△3,399	17,455
セグメント資産	17,775	73,766	91,542	1,191	92,733	10,626	103,360
その他の項目							
減価償却費	934	768	1,703	44	1,748	103	1,851
のれんの償却額	—	280	280	—	280	—	280
持分法適用会社への 投資額	—	45	45	380	426	—	426
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,146	745	1,891	12	1,904	66	1,971

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネス事業等を含んでいます。

2. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△3,399百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,403百万円が含まれています。
- (2) セグメント資産の調整額10,626百万円には、セグメント間取引消去△22,835百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産33,462百万円が含まれています。
- (3) 減価償却費の調整額103百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものです。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額66百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものです。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産	820円43銭	977円58銭
1株当たり当期純利益	178円78銭	209円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	178円30銭	209円13銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,158	13,050
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	11,158	13,050
普通株式の期中平均株式数(株)	62,412,733	62,233,765
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	167,041	170,019
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。